

はじめに

平成23年度は、3月11日に発生した東日本大震災で被災した東北3県（岩手、宮城及び福島）のすみやかな復興を目指した最初の年でありました。

当事務所からは、宮城県石巻市及び福島県郡山市に保健師等を派遣し、避難所や仮設住宅訪問等において被災者の健康相談・健康チェック、栄養調査・相談、感染症予防対策等の支援活動を行ったところです。

さて、平成23年度の保健部門の主な取り組みとしましては、「生活習慣病重症化予防事業」のモデル事業を実施し、生活習慣病の重症化が疑われる方に対して効果的で効率的な保健指導のあり方を検討いたしました。さらに、新型インフルエンザ発生時の対応訓練としまして、医療機関において模擬訓練を行い、新型インフルエンザ専用外来設置病院を集めて情報交換会を開催し、健康危機に備えました。

福祉部門では、障害者自立支援法における旧法適用の経過措置が終了することから障害者施設に対する指導を綿密に行い年度末までに移行手続きを完了いたしました。

環境部門においては、原子力発電所の運転停止を契機とした電力節電の機運のもと、「省エネ・節電県民運動」を全県に展開する中、管内の各団体に協力を求めました。

平成24年度におきましては、保健医療計画を見直す他、5月1日に交付された新型インフルエンザ対策特別措置法の施行に併せ、関係機関との協力体制を改めて構築していくこととしております。

その他、地方分権の流れの中で、平成25年度より母子保健などの事業の一部が市町村へ権限委譲されることから、委譲のための準備作業に取り組みます。また、児童虐待の問題、DV被害者の問題、廃棄物の適正処理の問題など様々な課題がありますが、積極的に取り組んでいきたいと考えております。

皆さまの更なる御理解と御協力をよろしくお願いいたします。

(追記)

本年7月の九州北部豪雨により、当所管内において、河川の氾濫による家屋の浸水、土砂災害による道路崩壊など甚大な被害を及ぼしました。

当所としましても、被災自治体の状況を把握しながら、一日も早い復旧や普段の生活に戻られることを願って、必要な支援に取り組んでおります。

平成24年7月

福岡県南筑後保健福祉環境事務所長 加藤 義弘